

平成30年度予算(案)主要事項

スポーツ庁

目 次

平成30年度予算(案)主要事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興

1. 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、
2019年ラグビーW杯等に向けた準備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

2. スポーツ施策の総合的な推進

～ スポーツの成長産業化 ～・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

～ スポーツ参画人口の拡大、地域社会の活性化、
障害者スポーツの推進 ～・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

～ 学校体育・持続可能な運動部活動の推進 ～・・・・・・・・・・・・・・19

平成30年度予算(案)主要事項

事 項	前 年 度 予 算 額	平成30年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	事 項
	千円	千円	千円	
ス ポ ー ツ 立 国 の 実 現				
スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興	33,393,116	33,989,139	596,023	<p>1. 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2019年ラグビーW杯等に向けた準備</p> <p>(1) 競技力向上事業【拡充】 9,600,000 (9,150,000)</p> <p>(2) ナショナルトレーニングセンターの拡充整備 3,647,368 (3,640,231)</p> <p>(3) ハイパフォーマンスセンターの基盤整備 945,356 (945,356)</p> <p>(4) スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム 1,171,370 (1,171,370)</p> <p>(5) ドーピング防止活動推進事業【拡充】 295,913 (201,016)</p> <p>(6) スポーツ国際展開基盤形成事業【拡充】 130,267 (101,047)</p> <p>(7) 2019年ラグビーワールドカップ普及啓発事業 28,089 (28,252)</p> <p>2. スポーツ施策の総合的な推進</p> <p>～スポーツの成長産業化～</p> <p>(1) スポーツ産業の成長促進事業【拡充】 183,242 (130,000)</p> <p>(2) 大学横断的かつ競技横断的統括組織(日本版NCAA)創設事業【拡充】 155,246 (100,000)</p> <p>～スポーツ参画人口の拡大、地域社会の活性化、障害者スポーツの推進～</p> <p>(1) スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト【拡充】 96,386 (90,000)</p> <p>(2) スポーツによる地域活性化推進事業【拡充】 213,181 (110,453)</p> <p>(3) Specialプロジェクト2020 48,000 (75,527)</p> <p>(4) 障害者スポーツ推進プロジェクト【新規】 48,048 (0)</p> <p>～学校体育・持続可能な運動部活動の推進～</p> <p>(1) 運動部活動改革プラン【新規】 80,048 (0)</p> <p>(2) 武道等指導充実・資質向上支援事業 190,521 (190,482)</p>
合 計	33,393,116	33,989,139	596,023	

※ 事項は主要なもののみを計上しているため、合計と一致しない。

スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興

(前年度予算額 33,393,116千円)
30年度予定額 33,989,139千円

【事業要旨】

全ての人々がスポーツを「する」、「みる」、「ささえる」機会を確保するとともに、国民に誇りと喜び、夢と感動を与えてくれるトップアスリートの育成・強化、スポーツを通じた地域や経済の活性化、国際貢献などを推進し、国民の成熟した文化としてスポーツを一層根付かせ人々がスポーツの力で輝き、前向きで活力ある社会と絆の強い世界を創る。

【2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2019年ラグビーW杯等に向けた準備】

【事業内容】

(9,150,000千円)
(1) 競技力向上事業【拡充】 9,600,000千円
2020年東京大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及び次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化について、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を実施する。

(3,640,231千円)
(2) ナショナルトレーニングセンターの拡充整備 3,647,368千円
トップアスリートが、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うため、パラリンピック競技の使用を想定したナショナルトレーニングセンター（NTC）を整備し、オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化を図る。
(参考) 平成29年度補正予算（案）：1,424,000千円

(945,356千円)
(3) ハイパフォーマンスセンターの基盤整備 945,356千円
東京都北区西が丘にある国立スポーツ科学センター及びNTCから構成される「ハイパフォーマンスセンター」について、ハイパフォーマンスに関する情報収集・分析や競技用具の開発等に係る機能強化を図るとともに、関係機関間の連携を促すプラットフォームを整備し、我が国の国際競技力が中長期にわたって向上していくための基盤を整備する。

(1,171,370千円)

(4) スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム 1,171,370千円

2020年東京大会の開催国として、スポーツを通じた国際協力及び交流、国際スポーツ人材育成拠点の構築、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムに取り組むとともに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国へ波及させるための取組を実施する。

【民間団体等へ委託】

(201,016千円)

(5) ドーピング防止活動推進事業【拡充】 295,913千円

フェアプレーに徹するアスリートを守り、競技大会における公正性を確保するために、ドーピング防止に関する教育・研修及び研究活動を実施する。特に2020年東京大会に向けて、ドーピング検査員の新規資格取得者の増加や国際競技大会に対応できる検査員の育成に取り組む。

【民間団体等へ委託】

(101,047千円)

(6) スポーツ国際展開基盤形成事業【拡充】 130,267千円

国際的地位の向上を図るため、国際競技大会等の招致・開催、スポーツ大臣会合の開催、スポーツを通じた国際交流・協力等の我が国のスポーツ国際政策を統合的に展開する。また、各国内外の政策や施策展開を調査研究するとともに、情報を収集・分析して共有・活用する国際情報収集・分析拠点を形成し、戦略的に発信する基盤を構築する。加えて、これらの基盤を活用し、国際競技連盟（IF）役員等の選挙及び国際的な人材の育成を支援・推進する。

【民間団体等へ委託】

(28,252千円)

(7) 2019年ラグビーワールドカップ普及啓発事業 28,089千円

2019年（平成31年）に日本で開催されるラグビーワールドカップの成功に向けて、関係団体と連携し、タグラグビーの指導者研修会及び学外クラブの整備を行うこと等により、全国にラグビー競技を普及促進するとともに、大会の開催機運の醸成を図る。

【民間団体等へ委託】

競技力向上事業

(前年度予算額：9,150,000千円)
30年度予定額：9,600,000千円

◆ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及び2020年東京大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化について、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を実施する。

【2020年東京大会に向けたJOCの目標】

➢ 金メダルランキング3位以内（20～33個）

【2020年東京大会に向けたJPCの目標】

➢ 金メダルランキング7位以内（22個）



Photo by AFLO SPORT (JOC提供)



Photo by 有限会社エックスワン (JPC提供)

◆ チーム派遣・招待



Photo by 有限会社エックスワン (JPC提供)

◆ コーチ等の設置等



Photo by JOC (JOC提供)

戦略的強化

2020年東京大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成の支援や、ハイパフォーマンスに関する取組全般を統括する人材等の育成を支援するなど戦略的な支援を実施。

◆ 次世代トップアスリートの育成・強化

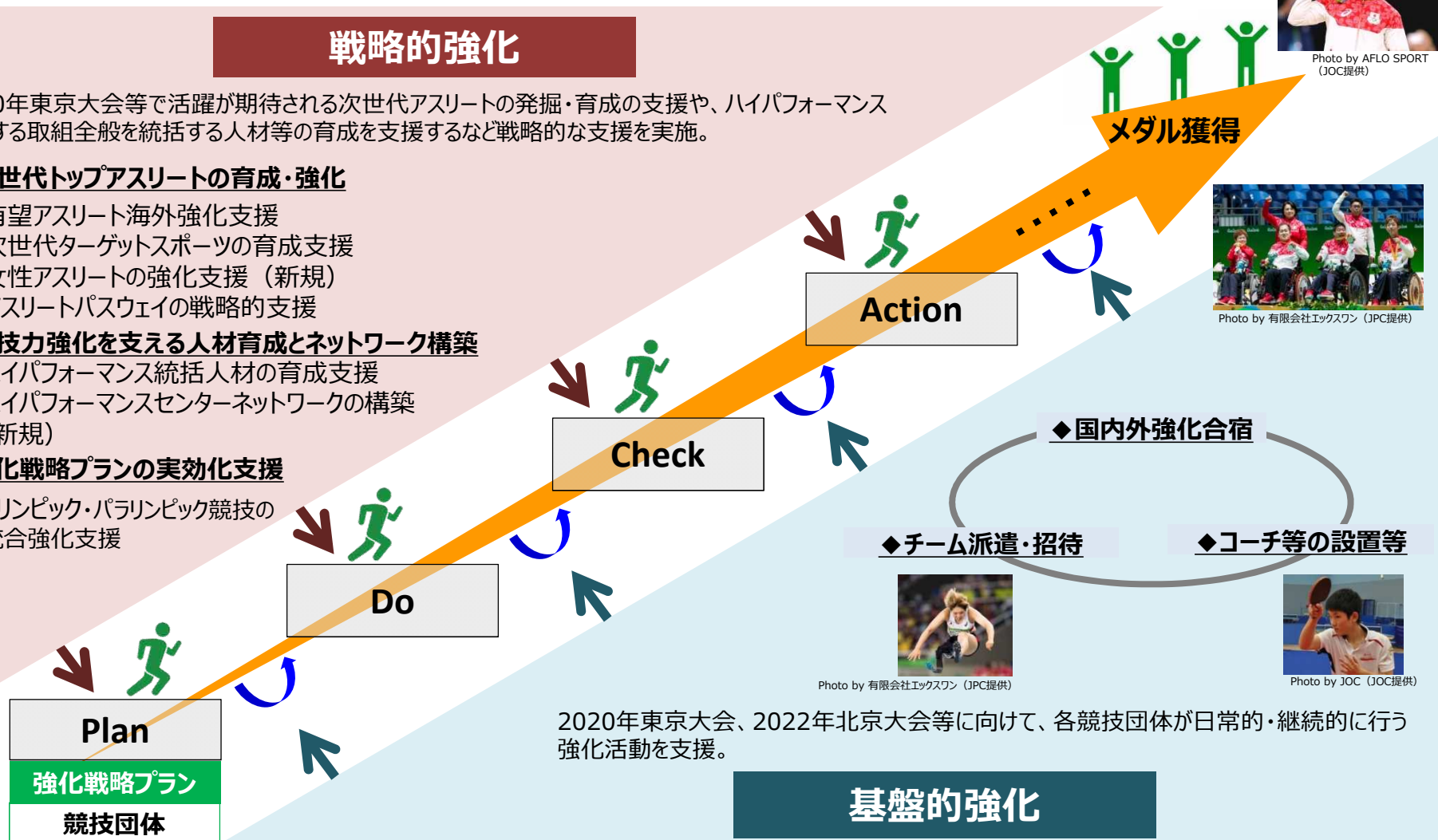
- ・ 有望アスリート海外強化支援
- ・ 次世代ターゲットスポーツの育成支援
- ・ 女性アスリートの強化支援（新規）
- ・ アスリートパスウェイの戦略的支援

◆ 競技力強化を支える人材育成とネットワーク構築

- ・ ハイパフォーマンス統括人材の育成支援
- ・ ハイパフォーマンスセンターネットワークの構築（新規）

◆ 強化戦略プランの実効化支援

- ・ オリンピック・パラリンピック競技の統合強化支援



2020年東京大会、2022年北京大会等に向けて、各競技団体が日常的・継続的に行う強化活動を支援。

基盤的強化

ナショナルトレーニングセンターの拡充整備

(前年度予算額：3,640,231千円)
30年度予定額：3,647,368千円

【29年度補正予定額：1,424,000千円】

【概要】

トップアスリートが、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うため、パラリンピック競技の使用を想定したナショナルトレーニングセンター（NTC）を整備し、オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化を図る。

◆2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針（平成27年11月27日 閣議決定）

④メダル獲得へ向けた競技力の強化

公益財団法人日本オリンピック委員会及び公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会の設定したメダル獲得目標を踏まえつつ、日本人アスリートが、大会において最高のパフォーマンスを発揮し、過去最高の金メダル数を獲得するなど優秀な成績を収めることができるよう、トップアスリート及び次世代アスリートの育成・支援のための戦略的な選手強化、競技役員など国際的に活躍できる人材の育成、スポーツ医・科学、情報分野の多方面からの専門的かつ高度な支援体制の構築に努めるとともに、**オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な拠点構築を進める**。特に、パラリンピック競技については、基盤の強化をはじめ、大会の成功に向けた重層的な支援を講ずる。

◆拡充施設の概要

- 建設地：東京都北区西が丘3丁目1442-21（11,534㎡）
東京都北区西が丘3丁目1442-22（3,158㎡）

階数	建築面積	延床面積	建物高さ
地下1階、地上6階	約10,183㎡	約29,956㎡	約30.4m

施設	規格等
共用体育館	(1)42m×23m 弾性床材
【オリンピック競技】	(2)42m×23m フローリング
バスケットボール、バレーボール、バドミントン、テコンドー	(3)～(4)44m×24m フローリング
【パラリンピック競技】	
車椅子バスケットボール、シットイングバレーボール、バドミントン、テコンドー、ボッチャ、ゴールボール、パワーリフティング、ウィルチアラグビー	※(3)(4)については間仕切りを収納し88m×44mの大空間として利用可能
水泳（競泳）トレーニング施設	50m×10レーン 水深3m
卓球トレーニング施設	コート数：24～28面
射撃トレーニング施設	50m（25m）：5射座 10m：25射座
フェンシングトレーニング施設	30ピスト（ファイナル対応3）
アーチェリートレーニング施設	12標的
宿泊施設	ツイン32、コネクティング12、シングル34、和室4
食堂	座席数約90席程度（車椅子対応含む）

◆整備年次計画



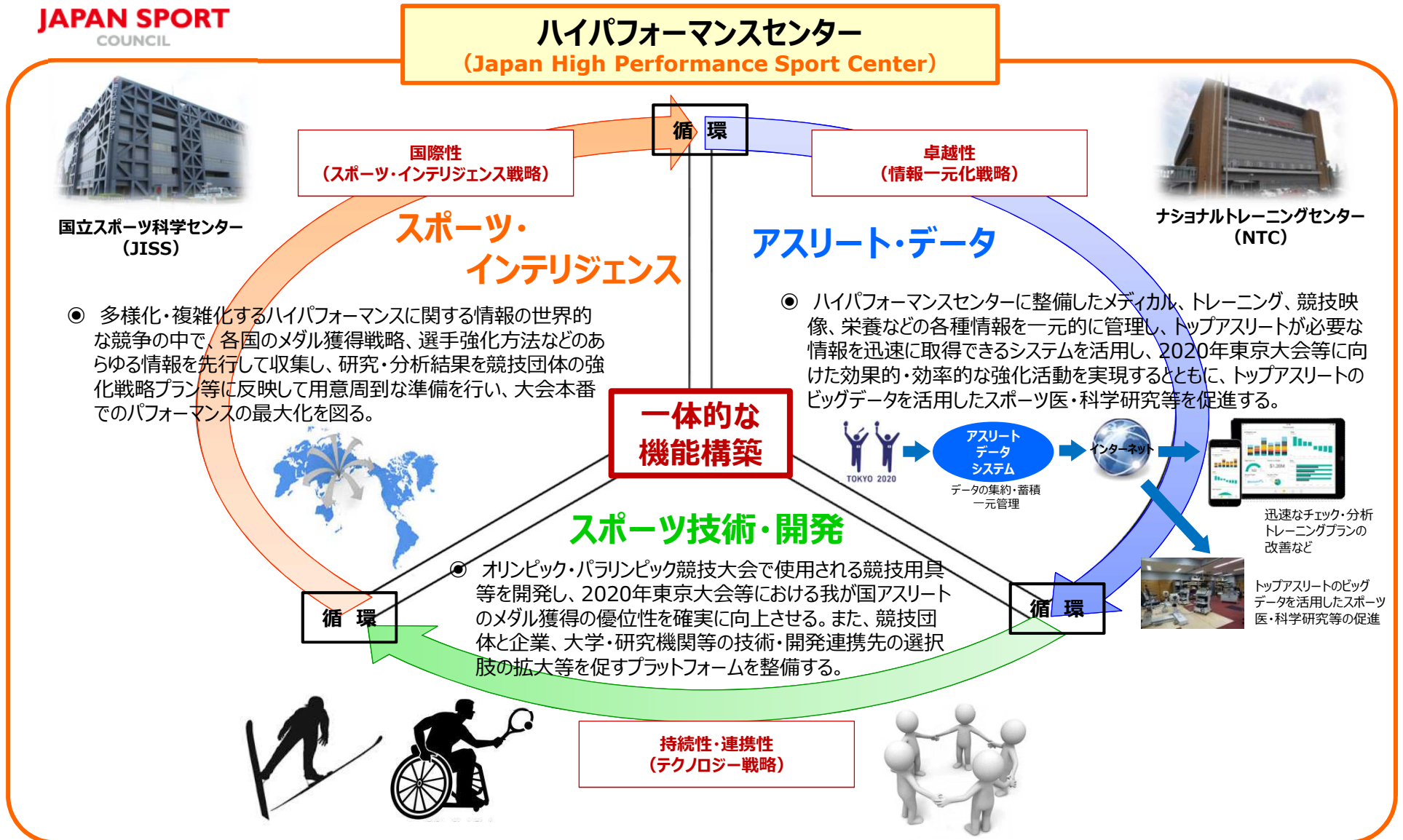
◆拡充施設の完成イメージ図



ハイパフォーマンスセンターの基盤整備

(前年度予算額：945,356千円)
30年度予定額：945,356千円

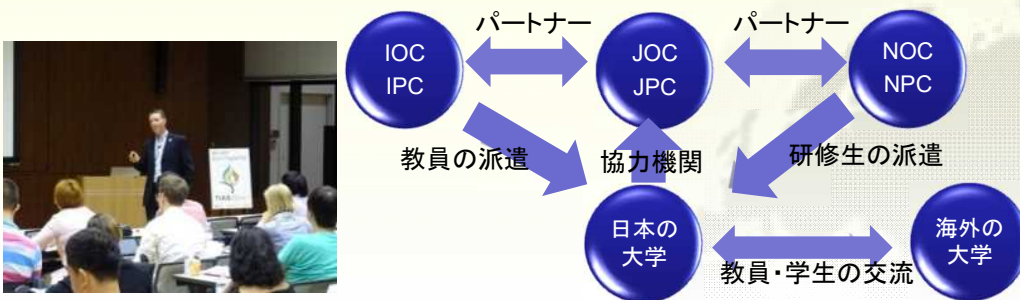
- 東京都北区西が丘にある国立スポーツ科学センター及びナショナルトレーニングセンターから構成される「ハイパフォーマンスセンター」について、ハイパフォーマンスに関する情報収集・分析や競技用具の開発等に係る機能強化を図るとともに、関係機関間の連携を促すプラットフォームを整備し、我が国の国際競技力が中長期にわたって向上していくための基盤を整備する。



2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催国として、世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献するため、スポーツを通じた国際協力及び交流、国際スポーツ人材育成拠点の構築、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムに取り組むとともに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国へ波及させるための取り組みを実施する。

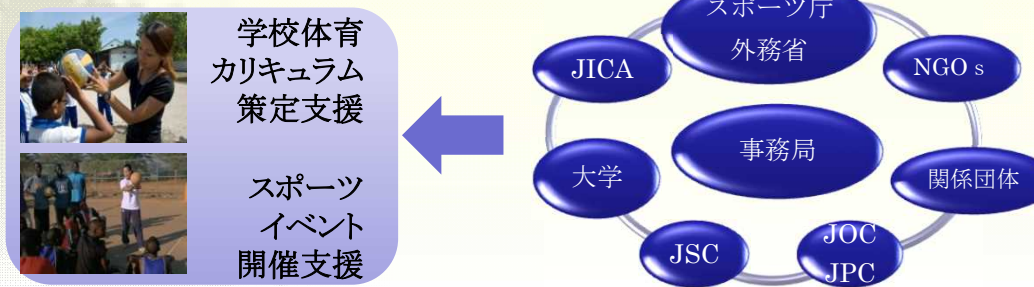
①スポーツ・アカデミー形成支援事業

オリンピック・パラリンピック・ムーブメントとスポーツ医科学研究の推進を図るため、国際的なスポーツ関係者の招聘、各国の中核的なスポーツ指導者の受け入れ・養成を進めるための国際的な中核拠点を、我が国の体育・スポーツ系大学群と各国の体育・スポーツ系大学間でのネットワークにより構築する。



②戦略的・二国間スポーツ国際貢献事業

官民連携協力によるスポーツの国際協力コンソーシアムを運営し、学校体育カリキュラムの策定支援などの各国の協力要請に迅速かつ的確に対応することで、途上国のスポーツ環境の整備に協力する。また、パラリンピック未参加国の選手の発掘・育成及び各国パラリンピック委員会に対する運営支援を行う。



③国際アンチ・ドーピング強化支援事業

- ・アンチ・ドーピング活動が遅れている国へのドーピング防止教育・研修パッケージの導入・普及、人材育成支援、それらを支える研究開発、国際会議・シンポジウムの開催等を通じて、世界のスポーツにおけるドーピングの撲滅に貢献する。
- ・アジアのドーピング防止活動の発展を促進するため、「アジア・ドーピング防止基金」に対し資金を拠出する。



④オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業

- オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを全国に波及させ、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に資するため、オリンピック・パラリンピック教育を全国へ展開する。また、事業実施に当たっては、先行して取組を行っている東京都や、東京2020大会組織委員会が行う教育プログラム(よい、ドン!)との連携を密に行う。
- ・全国的なコンソーシアムの形成、オリンピック・パラリンピアンへの派遣調整、オリパラ教育全国セミナーの開催等を行う「オリパラ教育全国中核拠点」を設置する。
 - ・道府県等教育委員会に委託を行い「オリパラ教育地域拠点」を設置し、各地域拠点で特色あるオリパラ教育を実施する。



⑤スポーツ・デジタルアーカイブ・ネットワーク構想事業

平成29年度の調査研究をもとに、オリンピック・パラリンピックをはじめとする国際競技大会等に係る資料のアーカイブ化・ネットワーク化に向けた構想案を作成するとともに、その後の自律的な運営・利活用を促進するための関係者会議を開催する。



ドーピング防止活動推進事業

(前年度予算額:201,016千円)
30年度予定額:295,913千円

我が国はこれまでユネスコ「スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約」を踏まえ、「国の役割」であるドーピングの防止に関する教育・研修・研究を行っており、国際的にも高い評価を受けてきた。

昨今のロシア陸上界の組織的なドーピング疑惑及びオリンピック選手等によるドーピングの発覚等を受け、世界的規模で、アスリートやサポートスタッフのみならず、一般、特に若い世代への幅広い教育・研修活動及び巧妙化するドーピングの検出手法の開発が課題となっている。我が国は、世界ドーピング防止機構(WADA)のアジア地域を代表する常任理事国として、RWC2019及び2020年東京大会等の開催国として、2015年1月改訂の世界ドーピング防止規程及びWADA・IOC等からの国際的な要請に応じ、ドーピングのないクリーンな環境を整備することが求められている。

我が国において、ドーピングゼロを実現することは、2020年東京大会の成功の鍵であり、更に、クリーンな日本を世界へ発信し、ドーピングの撲滅を牽引していくことで、2020年を超えて、スポーツ立国としての地位を確固たるものとする。

ドーピング防止教育事業

日本からドーピングゼロを発信、国民全体が公平で公正なスポーツの価値を共有できる社会へ

100,286千円(98,784千円)

アスリートへの研修会の実施等

アスリートを対象とした研修会の開催、アウトリーチ活動の実施

サポートスタッフへの教育強化

アスリートのサポートスタッフ(コーチ、トレーナー等)に対する教育の強化



2020に出場する可能性があるユースへの教育強化、スクールプロジェクトの実施

アスリートのみならず、保護者等への教育強化

初等中等教育から高等教育まで、学校教育課程におけるスポーツの価値教育を促進するため、教材・指導マニュアル開発、モデル校の設定や認定制度の展開

医療従事者に対する教育

医師、歯科医師、薬剤師等を対象とした教育・啓発に関する調査・検討



ドーピング防止研修事業

ドーピング防止活動の量と質の両面からの強化

159,176千円(65,781千円)

ドーピング検査員(DCO)の新規資格取得者の増加

DCO養成講習会の拡充

検体採取や守秘義務への対応に適したバックグラウンドをもつ者をターゲットとした募集活動の展開

量の強化: DCOの増加



DCOの資質向上

抜き打ち検査の模擬研修や実際の競技会における検査などの研修機会の拡充、DCOに対する評価システムの運用

質の強化: DCSCM(国際大会におけるドーピング検査室責任者)になれる者等の増加



国際的なDCOの養成

DCOの海外競技大会派遣、海外からのDCOを受け入れた国内競技大会における研修機会の拡充
国際大会への対応に必要な語学研修の実施等

ドーピング検査技術研究開発事業

ドーピング検査体制のイノベーション(クリーンなアスリートを守る、精神的・身体的負担のない検査体制の構築)

36,451千円(36,451千円)

最先端質量分析技術・機器を利用した検査手法開発

(例: 乾燥血液スポット分析の導入)

→アスリートの精神的・身体的ストレス軽減、検査コスト削減

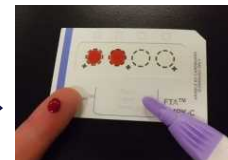
進化するドーピングに対応できる検出手法の開発

→外因性物質を直接特定する効率的で高質な分析の実現

→新手法(例: Micro Doping)等への対応



研究
開発



2020
東京大会
試行



新しい国際的なドーピング防止体制の構築に向けた議論
WADA、IOC等国際機関の議論への参画強化

スポーツ国際展開基盤形成事業 - Global Sport Initiative -

(前年度予算額：101,047千円)
30年度予定額：130,267千円

国際的地位の向上を図るため、国際競技大会等の招致・開催、スポーツ大臣会合の開催、スポーツを通じた国際交流・協力等の我が国のスポーツ国際戦略を統合的に展開し、その効果を最大限に高めるために、スポーツの国際協力等に関する人材育成、国内外の関係者によるネットワークの強化、各国内外の政策や施策展開の調査研究とともに、情報を収集・分析する国際情報集約拠点を形成し、戦略的に発信する基盤を構築する。

また、これらの基盤を活用し、国際スポーツ界において活躍できる人材を育成するため、国際機関への派遣やIF等の役員・スタッフの増加及び新たな国際競技大会の招致等をオールジャパンで戦略的に支援する体制を整備し、支援・推進する。

① スポーツ国際政策推進基盤の形成【拡充】

国内外に拡散する情報を集約し、戦略的に発信する基盤を構築

スポーツを通じた国際協力に係る人材育成：

スポーツを通じた国際協力施策についての先進的な事例を研究し、既存の取り組みの効果検証及び今後の展開の在り方の検討を行うとともに、その成果を活かした国際人材の育成プログラムを開発する。



政府間会合への参画：

国際戦略推進の国家間交渉及び意思決定をリードするため、平成30年度は第2回日中韓スポーツ大臣会合を開催し、日本の国際プレゼンスを高める。

国際展開・情報集約拠点の設置：

我が国のスポーツ国際政策展開及び情報収集を最大限有効化するとともに、支援するための海外拠点の設置に関する調査・研究を実施する。

② IF役員ポスト獲得支援

政策決定プロセスの中核、IF等の日本人役員の増加及び再選に向けた取組を支援



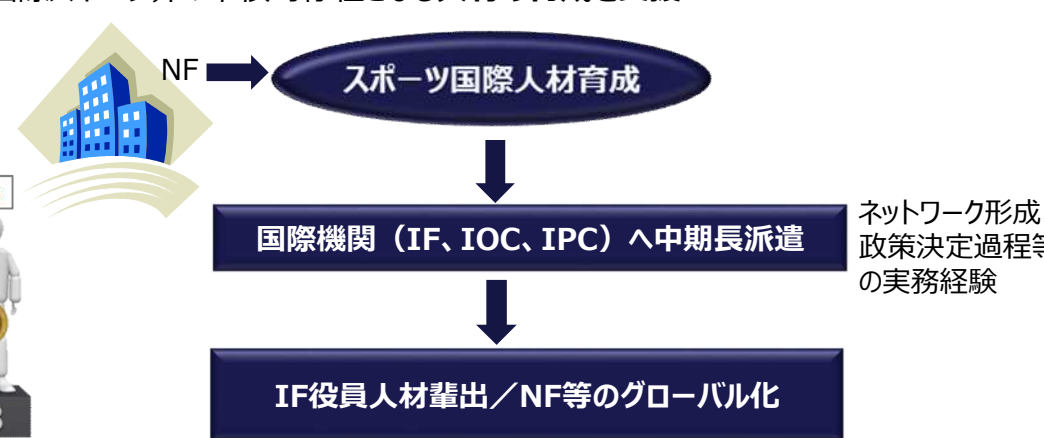
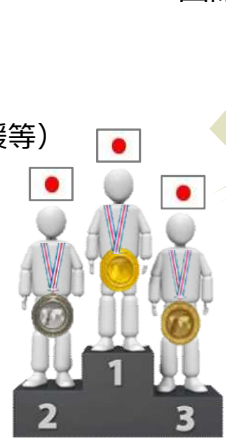
- 新規立候補者の掘り起し（メンター制度新設等含む）
- 再選支援強化、各種委員会等への積極的な参画の支援
- 国際会議や競技大会への派遣、ロビー活動支援
- パラ競技支援強化（戦略事務局設置、クラス分け委員支援等）
- 女性リーダーをはじめとしたIF役員候補となりうる人材の育成



政策決定への影響力向上
(ルール改正, 開催地選定等)

③ 若手人材の育成支援

国際スポーツ界の中核的存在となる人材の育成を支援



我が国の国際的地位の向上：2020年を超えた、スポーツ立国の実現

【事業目的】

2019年（平成31年）に我が国の12都市で開催されるラグビーワールドカップ日本大会の成功に向けて、「タグラグビー」や「学外クラブ」などを活用し、小・中学生年代をはじめとした幅広い層に対して、**ラグビー競技を普及・啓発**するとともに、ラグビー競技を通じた**国際交流を促進**する。

事業概要

1. タグラグビーによるラグビー競技の普及

小・中学生年代を対象に、タグラグビーを活用してラグビー競技の普及拡大を図る。

2. 放課後ラグビーによる競技者の拡大

中学生等が平日の放課後もラグビーをできる環境を整備し、競技者の拡大を図る。（新しい学外クラブ創設等を含む）

3. ラグビーを通じた国際交流

高校生年代におけるラグビーを通じた国際感覚の養成や語学能力の向上を目指し、ラグビー先進国との国際交流プログラムを実施する。

タグラグビーとは

タックル等の激しい身体接触をなくしたラグビーであり、運動が苦手な子供たち、学年や性別を問わず誰でも活躍できて安全に楽しむことができるボールゲームのこと。

小学校学習指導要領において、ボール運動のゴール型の例示に、タグラグビーを新たに明示した。また、中学校学習指導要領の解説保健体育編に、球技の一つとして新たに例示されている。

中学校でもラグビー
をやりたいな!

タグラグビーって楽しいね!
体育の授業が待ち遠しいね!

男女で一緒にゲ
ームができるね!



【スポーツ施策の総合的な推進】

～スポーツの成長産業化～

[事業内容]

- | | |
|---|------------------|
| | (130,000千円) |
| (1) スポーツ産業の成長促進事業【拡充】 | 183,242千円 |
| <p>成長戦略に掲げるスポーツの成長産業化を実現するため、地域交流拠点としてのスタジアム・アリーナの実現や地域スポーツ振興の中心的役割を担う指導者の活用促進、スポーツ団体の経営力強化に向けた経営人材育成・活用の促進及びプロスポーツを含めた日本独自のスポーツコンテンツの海外展開の推進等を通じて、スポーツによる地域・経済の活性化を図る。</p> <p>【民間団体等へ委託】</p> | |
| | (100,000千円) |
| (2) 大学横断的かつ競技横断的統括組織（日本版NCAA）
創設事業【拡充】 | 155,246千円 |
| <p>大学横断的かつ競技横断的統括組織（日本版NCAA）の創設に向けた検討を行うとともに、全学的体制でスポーツに取り組む大学における専門人材の配置や先進的モデル事業を拡充する。</p> <p>【民間団体、大学等へ委託】</p> | |

■スポーツ産業の成長促進事業

(前年度予算額 : 130,000千円)

30年度予定額 : 183,242千円

<背景・目的>

成長戦略に掲げるスポーツの成長産業化を実現するため、「スポーツ未来開拓プラン」における地域交流拠点としてのスタジアム・アリーナの実現や地域スポーツ振興の中心的な役割を担う指導者の活用促進、スポーツ団体の経営力強化に向けた経営人材育成・活用の促進及びプロスポーツを含めた日本独自のスポーツコンテンツの海外進出の促進等を通じて、スポーツによる地域・経済の活性化を図る。

<事業内容>

①スタジアム・アリーナ改革推進事業

スタジアム・アリーナを、賑わいやコミュニティ創出の拠点とするため、地域のニーズに応じた専門家の派遣、先進事例の共有等を通じて、各地域における整備計画の実現に向けた支援を行う。

【具体的な取組】

- ①スタジアム・アリーナ推進官民連携協議会及び個別テーマWGの開催
- ②スタジアム・アリーナ整備関連調査
- ③多機能型施設の先進事例の形成支援

■スポーツを核とした周辺のエリアマネジメントを含む、複合的な機能を組み合わせたサステナブルな交流施設を目指す。



現状	目指す姿
単機能型	→ 多機能型
行政主導	→ 民間活力導入
郊外立地	→ 街なか立地
低収益性	→ 収益性改善



②地域の指導者を主体としたスポーツエコシステム構築推進事業

全国各地域が有するスポーツ指導者を、官民が一体となりスポーツの普及に向けて最大限活用し、スポーツ環境の充実、スポーツ人口の拡大につなげる自律的好循環（スポーツエコシステム）の創出を実現する。

【具体的な取組】

- ①官民連携協議会の開催
- ②地域スポーツ資源活用モデル形成支援事業



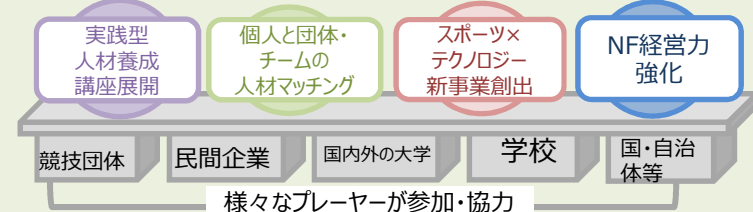
③スポーツビジネスイノベーション推進事業

スポーツ市場規模拡大に向けたイノベーション創出のため、スポーツ関連団体の経営力強化のための経営人材育成や外部からの参入促進、団体の中長期ビジョンの策定支援のほか、産学官が連携して新たなスポーツビジネスを創出する場の構築に向けた検討を行う。

【具体的な取組】

- ①官民連携協議会及び個別テーマWG等の開催
- ②イノベーションプラットフォーム構築事業
- ③NF中長期計画策定支援

■スポーツ現場を活用した新規ビジネス創出や経営人材の育成・流動化を促進



④スポーツコンテンツ海外進出促進事業

我が国のスポーツ国際戦略を統合的に展開し、その効果を最大限に高めるために、海外における日本独自のスポーツのニーズの把握や、放映権ビジネスの拡大等に向けた取組における市場調査等の支援を実施する。

【具体的な取組】

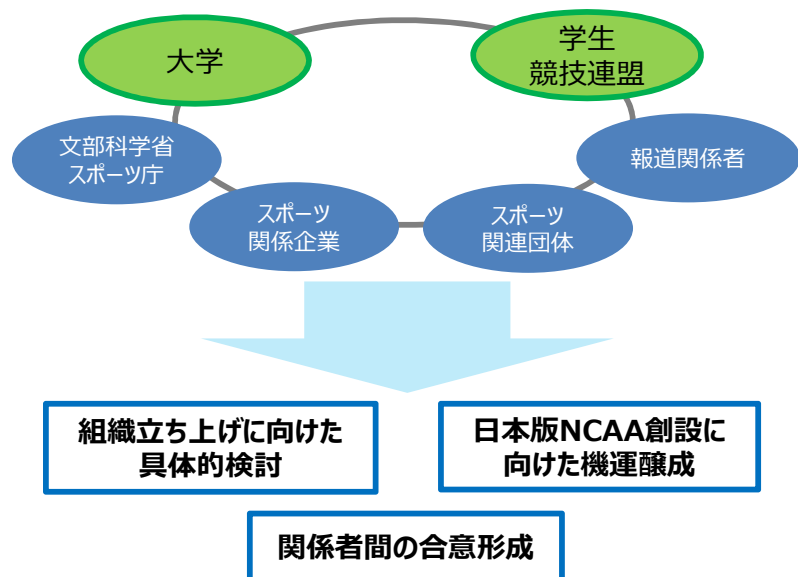
- ①海外におけるニーズ調査
- ②プロスポーツ等の海外展開に向けたスポーツ放映権管理状況等調査



我が国の大学スポーツの持つ潜在力（人材輩出、経済活性化、地域貢献等）を生かすため、大学スポーツに係る体制の充実を図る必要がある。そのため、適切な組織運営管理や健全な大学スポーツビジネスの確立等をめざす大学横断的かつ競技横断的統括組織（日本版NCAA（National College Athletic Association））の創設に向けて、**日本版NCAAの創設に向けた検討を行うための学産官連携の協議会等を開催するとともに、大学スポーツの活性化に全学的体制で取り組む各大学における専門人材の配置や先進的モデル事業を拡充する。**

① 日本版NCAAの組織の充実

大学スポーツを全学的に推進する体制を整える大学や学生競技連盟を中核として、関係者による学産官連携協議会等を設置し、日本版NCAAの創設に向けた検討を行う。



② 大学スポーツ振興の推進

大学スポーツに関する全学的な体制整備を推進するため、「大学スポーツ・アドミニストレーター」の配置やスポーツ活動等を支援し、大学横断的かつ競技横断的統括組織（日本版NCAA）の中核となる大学群の形成につなげる。

大学スポーツ・アドミニストレーターの配置

各大学において全学的にスポーツ分野の取組を一体的に行う部局を持つ大学に、大学スポーツのブランド力向上を担う大学スポーツ・アドミニストレーターを配置する。
企画立案、コーディネート、資金調達を担う

収益力の向上に向けた取組	学生アスリートのキャリア形成支援	大学スポーツを通じた地域貢献、地域活性化	スポーツ教育の推進	スポーツボランティアの普及啓発
<ul style="list-style-type: none"> 健康・食・観光・ファッション等の多分野と融合したスポーツイベントの開催等。 	<ul style="list-style-type: none"> 学生アスリートへの学修支援やキャリア形成に配慮したプログラムの実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体や地元企業、スポーツ団体、地域住民等と連携した大学スポーツ施設の開放の在り方に関する連携体制の構築。 	<ul style="list-style-type: none"> 小中高の体育活動や運動部活動を支援する学生の派遣やプログラムの開発等の支援体制の在り方の実践研究。 	<ul style="list-style-type: none"> スポーツボランティアの育成と普及啓発のための研修会の実施等。

大学スポーツの活性化

大学横断的かつ競技横断的統括組織（日本版NCAA）の創設

～スポーツ参画人口の拡大、地域社会の活性化、障害者スポーツの推進～

[事業内容]

- () 90,000千円
- (1) スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト【拡充】** 96,386千円
- スポーツ人口拡大に向けて、ビジネスパーソン向け国民運動（運動・スポーツ習慣づくり）や年齢、性別、運動能力や興味に応じて誰もが生涯を通じて楽しめる新たなスポーツやプログラムの開発・普及に官民で連携して取り組む。
- 【民間団体等へ委託】
- () 110,453千円
- (2) スポーツによる地域活性化推進事業【拡充】** 213,181千円
- () 80,000千円
- ① 運動・スポーツ習慣化促進事業** 180,000千円
- 地方公共団体におけるスポーツを通じた健康増進に関する施策を持続可能な取組とするため、多くの住民が運動・スポーツに興味・関心を持ち、その活動の習慣化につながる取組を支援する。
- 【都道府県・市町村へ補助】
- () 30,453千円
- ② スポーツによるまちづくり・地域活性化活動** 33,181千円
- 支援事業**
- 地方公共団体、スポーツ団体、民間企業（観光産業、スポーツ産業）等が一体となり、スポーツによる地域活性化に取り組む組織である地域スポーツコミッションが行う活動に対し支援を実施し、スポーツによるまちづくり・地域活性化の推進を図る。
- 【都道府県・市町村等へ補助】
- () 75,527千円
- (3) Specialプロジェクト2020** 48,000千円
- 2020年東京大会のレガシーとして共生社会を実現するため、2020年に全国の特別支援学校でスポーツ・文化・教育の全国的な祭典を開催するためのモデル事業や、特別支援学校等を活用した地域における障害者スポーツの拠点づくり事業等を実施する。
- 【都道府県・市町村、国立大学法人、学校法人、民間団体へ委託】
- () 48,048千円
- (4) 障害者スポーツ推進プロジェクト【新規】** 48,048千円
- 各地域における課題に対応した障害者スポーツの振興体制の強化、身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備等を図るとともに、障害者スポーツ団体の体制の強化を図り、他団体や民間企業等と連携した活動の充実につなげる。
- 【都道府県・市町村、民間団体へ委託】

スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト

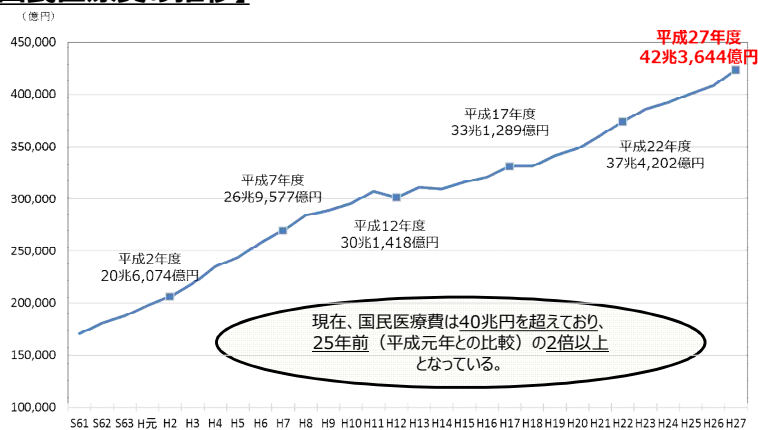
(前年度予算額: 90,000千円)
30年度予定額: 96,386千円

趣旨・目的

- 我が国の国民医療費が約42兆円に達し、その削減が喫緊の課題である中、スポーツ参画人口の拡大を図り、スポーツを通じた健康増進や疾病予防により、健康寿命を平均寿命に近づけていく社会の実現が求められている。
- 「スポーツ基本計画」では、成人の週1回以上のスポーツ実施率を65%程度とする目標を掲げている。国民の誰もが各々の年代や関心・適性等に応じて日常的にスポーツに親しむことのできる機会を創出し、スポーツの実施を促していく必要がある。

現状

【国民医療費の推移】



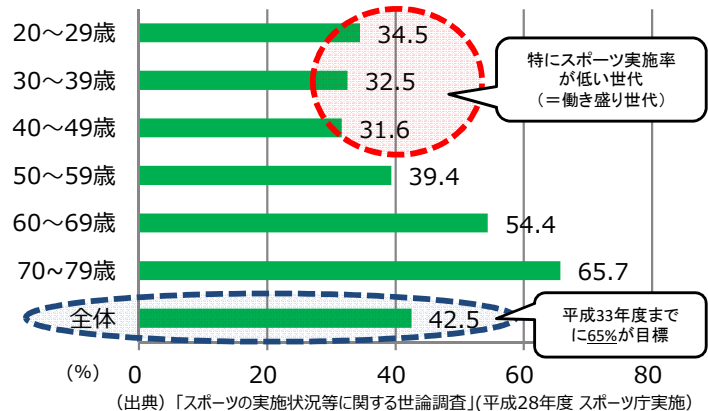
【健康寿命と平均寿命】

- **男性**は、健康寿命：71.19歳、平均寿命：80.21歳。(差は **9.02年**)
- **女性**は、健康寿命：74.21歳、平均寿命：86.61歳。(差は **12.40年**)

※いずれも2013年のデータ

(出典) 平成28年版厚生労働白書

【年代別の週1回以上スポーツ実施率(成人のみ)】



事業内容

スポーツ実施率向上のための課題は、ライフステージや性別等によって、それぞれ異なることから、現状分析を行い、効果的なアプローチ手法を検討する必要がある。また、並行してスポーツ実施に関する効果をまとめ、プロモーション活動に活かしていく。

【スポーツ実施率向上のための現状分析・効果に関する調査】

- ・属性毎に、スポーツを実施できていない要因分析（経年的変化）
 - ・諸外国におけるスポーツ参加促進のための取組分析
 - ・スポーツの実施による心身への効果分析
 - ・従業員のスポーツの実施による経営上の効果分析
- 等

【スポーツの実施促進のためのアプローチ・プロモーション活動】

<ビジネスパーソン向け国民運動>

- ・官民連携コンソーシアムの活動の拡大と地域への展開
- ・新たな国民運動の行動メニューの設定
 - －ビジネスパーソンに対するスポーツの「きっかけ」づくりから「定着」「習慣化」へ
- ・「スポーツ推進企業（仮）」認定、アンバサダー事業の実施

<女性のスポーツ参加促進事業>（再掲）

- ・女性のスポーツ参加促進プログラム開発と実施
- ・女性スポーツキャンペーンの実施
- ・女性のスポーツ参加促進会議の開催

<運動プログラムを活用した健康寿命延伸事業>

- ・運動プログラムの普及

<スポーツ参加促進に向けた新たなアプローチ開発>

- ・新たなスポーツの開発・普及、マッチング・プロモーション体制の整備



<取組例のイメージ>
登庁時に13階の執務室まで階段を登るスポーツ庁長官

スポーツによる地域活性化推進事業

(前年度予算額: 110,453千円)
30年度予定額: 213,181千円

事業内容

多くの住民が運動・スポーツに興味・関心を持ち、その習慣化を図るためのスポーツを通じた健康増進に関する取組や、スポーツツーリズム等を活用した地域の活性化など、以下の事業を実施することにより、スポーツによる地域の活性化を促進する。



(1) 運動・スポーツ習慣化促進事業

(前年度予算額: 80,000千円)
30年度予定額: 180,000千円

地方公共団体におけるスポーツを通じた健康増進に関する施策を持続可能な取組とするため、**域内の体制整備及び運動・スポーツへの興味・関心を持ち、習慣化につながる取組を支援**する。

具体的には、地域の実情に応じ、生活習慣病の予防・改善等に効果的なスポーツを通じた健康増進に資する以下の取組を支援する。

【共通事項】

- 行政内（スポーツ部局、健康福祉部局等）や域内の関係団体（民間事業者、スポーツ団体、医療機関等）が一体となり、効率的・効果的に取組を実施することができる連携・協働体制の整備を行う。

【選択事項（以下の取組①又は②のいずれかを選択）】

- ① スポーツを通じた健康増進効果獲得のための定期的な運動・スポーツ実践
 - ◆ スポーツの楽しさを伝えることはもとより、その効果を実感できるよう「見える化」が可能なプログラムを地域住民に提供。
- ② 御当地一押しスポーツを活用したプログラムの検討・実践
 - ◆ 地域で盛んなスポーツを活用し、多くの住民が無理なく継続できるプログラムを地域住民に提供。

(2) スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業

(前年度予算額: 30,453千円)
30年度予定額: 33,181千円

地方公共団体、スポーツ団体、民間企業（観光産業、スポーツ産業）等が一体となり、地域活性化に取り組む組織である「地域スポーツコミッション」が行う、「**長期継続的な人的交流を図るスポーツ合宿・キャンプ誘致**」・「**通季・通年型のスポーツアクティビティ創出**」等の活動に対し支援し、恒常的・安定的な交流人口の創出によるまちづくり・地域活性化の促進を図る。

長期継続的な人的交流を図る「スポーツ合宿・キャンプの誘致」



恒常的なスポーツ誘客が可能な「通季・通年型スポーツアクティビティの創出」



ス ポ ー ツ 立 国 の 実 現

Special プロジェクト 2020

～障害の有無にかかわらず、すべての人が笑顔になる祭典～

(前年度予算額：75,527千円)
30年度予定額：48,000千円

趣旨等

●2020年からの新たな特別支援教育(学習指導要領改訂)を契機に、**全国の特別支援学校で、スポーツ・文化・教育活動の全国的な祭典を開催**

- ・「ほんもの」のスポーツ・芸術に触れ感動を共有する機会
- ・障害の有無等を超えて誰もが心を触れ合う機会
- ・地域住民の主体的な参画

事業内容

①祭典の企画立案等

国レベルの中央実行委員会を開催し、事業内容を具体化するとともに、関係機関とのネットワークを構築し、ロゴマーク作成やプロモーション等を行う。

②各地での祭典開催のための体制整備及び情報収集

各都道府県・地域において地域実行委員会を開催し、域内の関係機関のネットワークを構築するとともに、特別支援学校で行われる運動会、文化祭に関する情報収集を行う。

③祭典に向けたモデル事業の実施

全国的な祭典の開催に向けた具体的な取組の先進事例を蓄積するため、モデル事業を実施する。

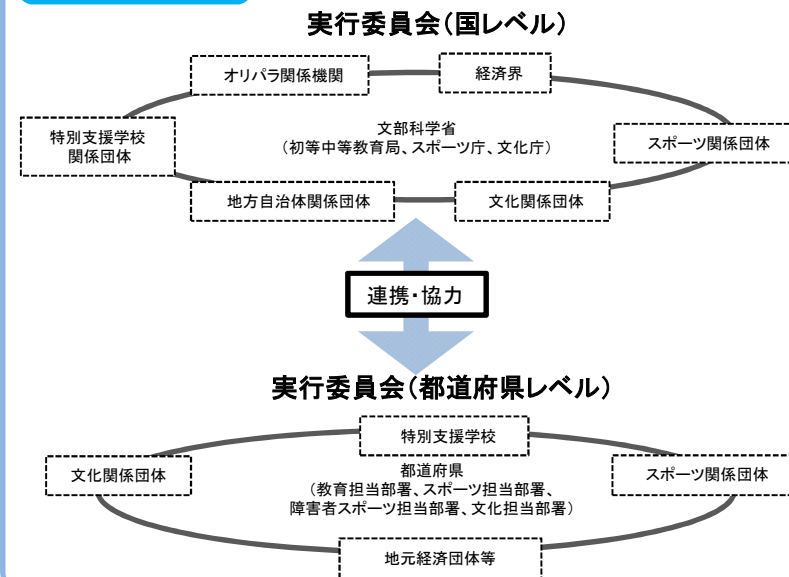
④特別支援学校等を活用した地域における障害者スポーツの拠点づくり事業の実施

特別支援学校等における体育・運動部活動等を充実するとともに、特別支援学校等を拠点とした障害者の地域スポーツクラブの設立を支援する。

⑤特別支援学校を対象とした全国的なスポーツ・文化大会の開催支援

全国の特別支援学校のスポーツ・文化活動の充実を図るため、特別支援学校のスポーツ・文化活動の成果を披露するための全国大会の開催を支援する。

実施体制



効果

- ・地域の誰にでも開かれた**次世代の「共生学校」**を創造
- ・東京大会のレガシーとして、障害の有無や年齢・性別を超えた、**地域の共生社会の拠点づくり**

障害者スポーツ推進プロジェクト

(新規)
30年度予定額：48,048千円

趣旨等

●障害者スポーツの振興を重点的に盛り込んだ「第2期スポーツ基本計画」(平成29年3月)を踏まえ、障害者スポーツを推進。

- ① 障害者の継続的なスポーツの実施促進に向けて、各地域における課題に対応して、**障害者スポーツの振興体制の強化、身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備等を図る。**
- ② 障害者スポーツ団体の連携や体制整備への支援、民間企業等に対する障害者スポーツ支援への理解の促進等を行うことにより、**障害者スポーツ団体の体制の強化を図り、他団体や民間企業等と連携した活動の充実につなげる。**

事業内容

① 地域の課題に対応した障害者スポーツ推進プロジェクト

- 都道府県・市町村において、各地域の課題に対応した障害者スポーツの実施環境の整備
- 障害者のスポーツ施設利用に関する意識啓発、障害者のスポーツ参加の課題等の調査研究

障害者が健常者と同様に
スポーツに親しめる環境整備

② 障害者スポーツ団体体制整備プロジェクト

- 障害者スポーツ団体の連携、体制整備への支援
- 民間企業等に対する啓発等

障害者スポーツ団体の
基盤強化

スポーツを通じた共生社会の実現

～学校体育・持続可能な運動部活動の推進～

[事業内容]

(1) 運動部活動改革プラン【新規】

80,048千円

平成29年度に作成する「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を踏まえた運動部活動に関する実践・調査研究を行い、各学校において持続可能な運動部活動が行われるよう、研究結果を周知・普及させる。

【都道府県・市町村教育委員会、民間団体等へ委託】

(190,482千円)

(2) 武道等指導充実・資質向上支援事業

190,521千円

武道等の安全かつ円滑な実施のため、教員の指導力向上を図るとともに、中学校新学習指導要領に記載されている柔道、剣道、弓道、相撲、空手道、合気道、少林寺拳法、なぎなた、銃剣道の9種目の指導ガイドラインの作成・改善や、指導者データベースの整備などを行う。

【都道府県・市町村教育委員会、民間団体、大学等へ委託】

概要

平成29年度に作成する「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を踏まえた運動部活動に関する実践・調査研究を行い、各学校において持続可能な運動部活動が行われるよう、研究結果を周知・普及させる。

事業内容

運動部活動の在り方に関するアドバイザリー会議の開催等

外部有識者による実践・調査研究の実施状況の把握及び実施結果の周知・普及

平成29年度作成のガイドラインを踏まえた運動部活動に関する実践・調査・実証研究

運動部活動のニーズの多様化等に対応するため、以下の課題に関する実践・調査研究を実施

(教育委員会に委託：11地域)

(民間団体に委託：4団体)

ニーズの多様化 「ゆるスポ」「合同部」等

【課題】
適度な活動量や強度を望む生徒への対応、少子化に伴う部員の減少

【期待される効果】
多様な運動機会の充実による運動習慣の形成、地域単位での部活動の枠組みの創成

地域・家庭によるスポーツ活動への移行

【課題】
顧問教員の負担軽減

【期待される効果】
「学校部活動」から「地域活動」への一部移行により、生徒の総運動時間を確保しつつ、「学校部活動」の活動時間を抑制

学校医・産婦人科医との連携

【課題】
長時間活動の是正、女子成長期におけるスポーツ活動への理解促進

【期待される効果】
科学的トレーニングの導入による効率的・効果的な活動、障害・外傷予防、女子の運動参加への促進

競技大会の運営の在り方

【課題】
引率教員の負担軽減、大会数の増に伴う活動量の増

【期待される効果】
競技大会の運営や開催数の適正化、教員の負担軽減

企業・クラブチーム等との連携

【課題】 企業等との連携による質の向上

【実証事例（案）】
・民間資金(スポンサー)を活用した運動部活動の運営
・プロチームとの業務提携による運動部活動の運営

など

各学校における持続可能な運動部活動の実施

武道等指導充実・資質向上支援事業

(前年度予算額：190,482千円)
30年度予定額：190,521千円

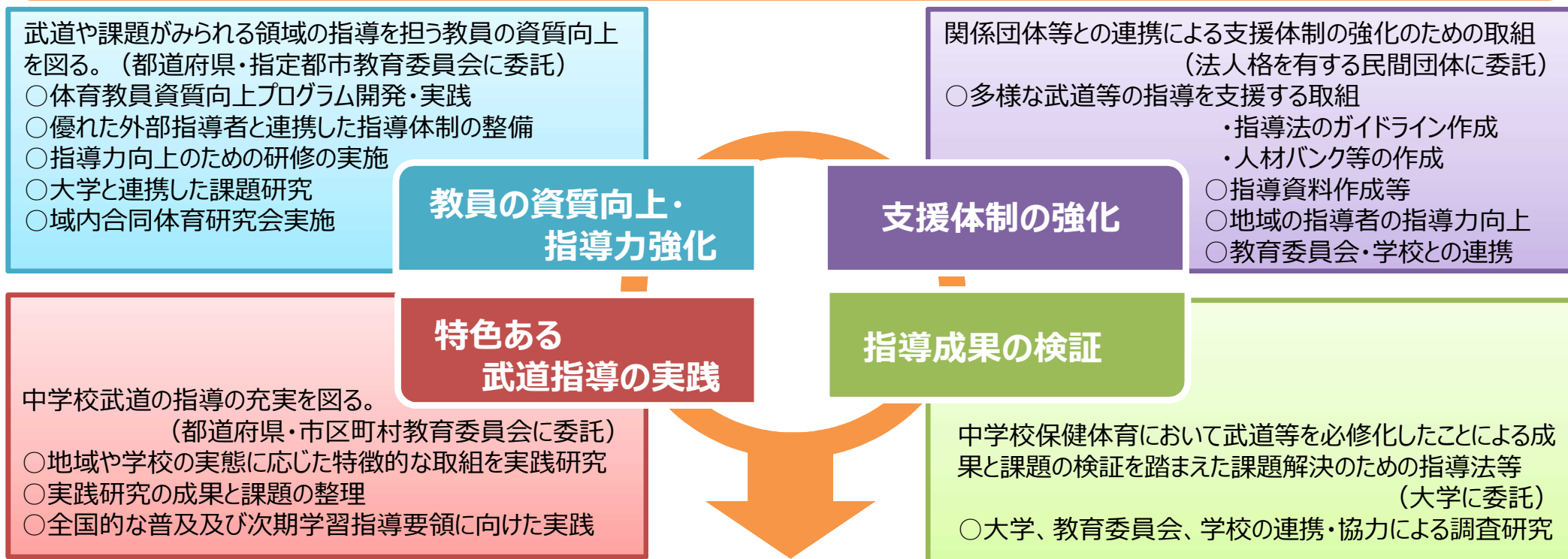
これまでの取組

平成24年度から中学校で現在の学習指導要領が実施され、体育関係では、武道等の必修化による国民の不安等の広がりを踏まえ、国が先導しながら全国的に安全かつ効果的な指導を図ってきた。これらの取組によりこれまでには死亡又は重大事故は生じていない。

課題

全国体力・運動能力、運動習慣等調査や学習指導要領の成果と課題の検証のための調査の結果から学習指導要領のねらいの実現や運動嫌いな子供を作らないようにするためには、全国的に一部領域等で質の高い授業の実践、若手教員をはじめとした指導者の資質向上や指導力強化が必要。

また、次期学習指導要領改訂では、武道指導の内容が充実されることから、引き続き実施していくことが重要。



- 体育・保健体育の授業での子供の「できる」の実感の拡大
- 子供の運動・スポーツに対する意欲や関心の向上
- 学習指導要領のねらいの実現